



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月9日
東

上場会社名 フィールズ株式会社 上場取引所
 コード番号 2767 URL <http://www.fields.biz/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 繁松 徹也
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員コーポレート コミュニケーション室長 (氏名) 畑中 英昭 (TEL) 03-5784-2111
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月21日 配当支払開始予定日 平成29年6月22日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月21日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	76,668	△18.8	△5,374	—	△9,068	—	△12,483	—
28年3月期	94,476	△5.1	1,411	△70.4	1,380	△74.9	118	△96.1
(注) 包括利益	29年3月期 △13,159百万円(—%)		28年3月期 159百万円(△94.7%)					

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	△376.19	—	△25.1	△10.5	△7.0
28年3月期	3.58	—	0.2	1.4	1.5

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 △3,866百万円 28年3月期 △962百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	80,397	43,227	52.5	1,272.48
28年3月期	92,478	58,291	62.0	1,726.88

(参考) 自己資本 29年3月期 42,225百万円 28年3月期 57,304百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	△7,319	△3,927	2,136	23,090
28年3月期	13,353	△2,191	5,214	32,200

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	1,659	1,398.1	2.8
29年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	1,659	—	3.3
30年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		—	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	82,000 ～85,000	7.0 ～10.9	1,000 ～2,000	—	0 ～2,000	—	0 ～1,000	—	0 ～30.14

(注) 当社は年次での業績管理を行っているため、通期のみの開示としております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

29年3月期	34,700,000株	28年3月期	34,700,000株
29年3月期	1,516,300株	28年3月期	1,516,200株
29年3月期	33,183,718株	28年3月期	33,183,800株

(参考) 個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	64,155	△23.5	△5,685	—	△5,213	—	△13,559	—
28年3月期	83,829	△3.9	353	△90.9	1,401	△68.4	△137	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年3月期	△408.63		—					
28年3月期	△4.13		—					

(注) 個別経営成績は前期実績と一定の差異が生じており、差異要因は「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況」に関する説明をご覧ください。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料P.5「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」などの将来予測情報に関する説明をご覧ください。

・当社は平成29年5月10日（水）に機関投資家・アナリスト向けに説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料等については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期（平成28年4月－平成29年3月）の経営成績の概況

当社グループは、「すべての人に最高の余暇を」という企業理念を掲げています。この実現に向けて、人々の心を豊かにする商品やサービスの企画、開発、提供に努め、持続的成長をめざしています。

中長期的な成長戦略としては、エンタテインメントの根幹となるキャラクターやストーリー等のIP（知的財産）をコミック、映像、ゲーム、さらにはパチンコ・パチスロに至るクロスメディアで展開する循環型ビジネスを推進しています。

当期においては、IP価値向上と収益力向上をめざして、メジャー化及びシリーズ化が見込めるIP群に投資を集中させ、国内外の事業パートナーと協力し、国内のみならずグローバルでのIPの展開に注力しました。なお、各分野における個別IPの取り組み等については、別紙「平成29年3月期決算短信補足資料」をご覧ください。

当期の経営環境及び経営成績については、以下の通りです。

売上高は、前年同期比18.8%減の76,668百万円となりました。

当社グループの主力分野であるパチンコ・パチスロ分野では、平成26年に実施されたパチスロ機の型式試験方法の変更に端を発した相次ぐ規制等により、遊技機販売市場の縮小傾向が続いています。

当期の遊技機販売市場におきまして、上半期は、規制等の影響に加え、平成28年5月の伊勢志摩サミットにともなう入替自粛の影響等もあり、パチンコ・パチスロとも販売台数は前年上半期を下回り推移しました。下半期は、パチンコでは、平成28年12月に「検定機と性能の異なる可能性のある遊技機」の撤去期限を迎え、10－12月期に入替需要が活発化し、1－3月期にその反動減があったものの、市場の販売台数は前年下半期と同水準で推移しました。パチスロでは、実績のあるシリーズ機に一定の需要があるものの、未だ顧客ニーズに合致した商品の提供に至っていないと見られ、市場の販売台数は前年下半期を下回り推移しました。これらにより、当期の遊技機販売市場の総販売台数は前年同期比 約15%減の248万台程度（※当社調べ）となりました。

このような環境下、当社グループでは、パチンコ・パチスロ15機種を販売しました。そのなかで、需要増が見込まれる年末年始商戦には大型タイトル等を集中させました。これにより、12月に販売した大型タイトル2機種については堅調な販売となり、また、1月に販売した1機種については遊技機の創り込みはもとより、映像化をはじめとするクロスメディア展開も相まって、導入直後より追加受注となりました。なお、当社グループの強みであるマーケティング力等もあり、1機種あたりの販売台数は、引き続き市場平均を上回り推移しました。

しかしながら、1－3月期に販売したパチスロの一部タイトルについては、需要低下の影響により受注が伸び悩みました。また、当期に販売を予定していた6機種については、平成29年1月20日付「業績予想の修正に関するお知らせ」に記載の通り、来期以降に販売を延期しました。これらの結果、当期の遊技機販売は、パチンコ15.5万台（前年同期比0.6万台減）、パチスロ8.7万台（同3.8万台減）、計24.3万台（同4.5万台減）に留まり、前期に比べて売上高が減少しました。

営業損益は、5,374百万円の損失（前年同期は営業利益1,411百万円）となりました。

パチンコ・パチスロ分野におきましては、上述の通り遊技機販売台数の減少にともない、利益が大幅に減少しました。また、遊技機開発を担う子会社におきましても、遊技機販売市場の需要低下及び販売延期の影響により、収益が前年同期を下回りました。

ゲーム分野におきましては、ソーシャルゲーム市場の成長鈍化や競争激化が顕著となり、IPを活用したタイトルの増加と、スマートフォン端末等の高機能化等による開発・運営コストの上昇傾向が続いています。

このような環境下、当社グループでは、ソーシャルゲームにおいて有力IPを活用したタイトルが引き続き収益に貢献しました。しかしながら、新規タイトルの投入延期や、コンシューマゲームの一部タイトルの開発中止等の影響により、収益が前年同期を下回りました。

映像分野におきましては、市場全般はSVOD（Subscription Video On Demand：定額制動画配信）等の新たなプラットフォームの台頭により、国内外において飛躍的な市場拡大が予測されています。

このような環境下、当社グループでは、エンタテインメント業界の有力企業や米国、中国等のSVOD事業者と協力し、当期に7IPの映像公開を行い、また、複数の映像プロジェクトを推進しました。これらにより、当期は映像関連の償却費が増加し、また、映像関連子会社で一部の大型プロジェクトの制作コストが増加したことで、一時的に損失を計上するに至りました。

ライセンス分野におきましては、市場全般では定番キャラクターの新たな活用や大人向け衣料品へのライセンス展開等、国内外での新市場開拓に向けた動きが活発化しています。

このような環境下、当社グループでは、IPビジネスの領域拡大及び新たなライセンスビジネスの確立に向けて、様々な事業領域における有力企業との連携を強化しました。また、海外市場の開拓に向け、アジア圏を中心にパートナーシップの構築を進めました。こうした取り組みにより、『ウルトラマンシリーズ』等ではライセンス許諾によるロイヤリティ収入が前年同期を上回りました。

なお、当期の販売費及び一般管理費については、事業の選択と集中及び経営の効率化によって前年同期から減少しました。

これらの要因により、上述の営業損失を計上する結果となりました。

経常損益は、9,068百万円の損失（同経常利益1,380百万円）となりました。

上述の営業損失の要因に加え、遊技機の開発・製造を担う持分法適用関連会社2社におきまして、遊技機販売市場の需要低下、及び販売延期にともなう収益化の遅れ等により収益が減少しました。また、一部持分法適用関連会社に対し貸倒引当金等を計上しました。これにより、営業外費用で持分法投資損失3,866百万円が発生しました。

税金等調整前当期純損益は、10,517百万円の損失（同税金等調整前当期純利益901百万円）となりました。

上述の経常損失の要因に加え、将来を見据えた事業の選択と集中及び経営の効率化を進めた結果、減損損失620百万円、固定資産除却損239百万円等が発生し、また、子会社においては訴訟関連費用352百万円が発生しました。これらにより、特別損失1,517百万円を計上しました。

なお、繰延税金資産を取り崩し、法人税等調整額1,269百万円等を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純損益は、12,483百万円の損失（同親会社株主に帰属する当期純利益118百万円）となりました。

（注）本短信に記載の商品名は各社の商標または登録商標です。

（2）当期の財政状態の概況

	当期末 (平成29年3月末)	前期末 (平成28年3月末)	前年同期末増減
資産合計	80,397百万円	92,478百万円	△12,080百万円
負債合計	37,170百万円	34,186百万円	2,983百万円
純資産合計	43,227百万円	58,291百万円	△15,064百万円

（資産の部）

流動資産は、45,856百万円と前連結会計年度末比7,077百万円の減少となりました。これは主に現金及び預金の減少によるものです。

有形固定資産は、10,366百万円と前連結会計年度末比1,081百万円の減少となりました。これは主に建物及び構築物と土地の減少によるものです。

無形固定資産は、2,469百万円と前連結会計年度末比1,277百万円の減少となりました。これは主にソフトウェア及びソフトウェア仮勘定の減少によるものです。

投資その他の資産は、21,705百万円と前連結会計年度末比2,643百万円の減少となりました。これは主に投資有価証券と長期貸付金の減少によるものです。

以上の結果、資産の部は80,397百万円と前連結会計年度末比12,080百万円の減少となりました。

（負債の部）

流動負債は、20,475百万円と前連結会計年度末比9,334百万円の減少となりました。これは主に短期借入金の減少によるものです。

固定負債は、16,694百万円と前連結会計年度末比12,318百万円の増加となりました。これは主に長期借入金の増加によるものです。

以上の結果、負債の部は37,170百万円と前連結会計年度末比2,983百万円の増加となりました。

(純資産の部)

純資産の部は、43,227百万円と前連結会計年度末比15,064百万円の減少となりました。これは主に利益剰余金の減少によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ9,109百万円減少し、23,090百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りです。

	当期 (平成29年3月期)	前期 (平成28年3月期)	前年同期比較増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	△7,319百万円	13,353百万円	△20,673百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,927百万円	△2,191百万円	△1,735百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,136百万円	5,214百万円	△3,077百万円

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、7,319百万円(前年同期は13,353百万円の収入)となりました。これは主に税金等調整前当期純損失10,517百万円、売上債権の増加5,249百万円、持分法投資損失3,866百万円などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、3,927百万円(前年同期は2,191百万円の支出)となりました。これは主に貸付による支出4,640百万円、貸付金の回収による収入2,037百万円、出資金の払込による支出969百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、2,136百万円(前年同期は5,214百万円の収入)となりました。これは主に長期借入れによる収入15,500百万円、短期借入金の減少11,133百万円、配当金の支払1,659百万円などによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率	51.2%	55.6%	53.9%	62.0%	52.5%
時価ベースの自己資本比率	48.2%	47.4%	55.0%	67.4%	47.7%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.1年	0.0年	—	0.9年	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	742.2倍	1,490.4倍	—	439.0倍	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額(期末株価終値)／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

3. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としていません。

4. キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は記載していません。

(4) 今後の見通し

①次期の見通し

	平成30年3月期 見通し	平成29年3月期 実績	前年同期比
売上高	82,000～85,000百万円	76,668百万円	7.0%増～10.9%増
営業利益	1,000～2,000百万円	△5,374百万円	—
経常利益	0～2,000百万円	△9,068百万円	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	0～1,000百万円	△12,483百万円	—

次期におきましては、新たに策定する3カ年中期経営計画の初年度として位置付けて、まずは短期業績回復に向けた諸施策を展開いたします。

しかしながら、主力分野であるパチンコ・パチスロ分野におきましては、市場環境並びに販売機種計画に一部不確定要素があるため、上述のようにレンジでの開示といたしました。

一方で、短期業績回復に向けてまい進いたしますが、並行して中期的な視野に立った事業の選択と集中及び経営の効率化も引き続き進めてまいります。その過程でのリスクも考慮した利益計画としております。

また、財務面におきましては、健全性や安全性を十分に確保した上で、全社一丸となって中期経営計画を達成すべくまい進してまいります。

なお、次期の諸施策を含めた中期経営計画の概要につきましては、来る平成29年5月10日開催予定の機関投資家・アナリスト向け説明会で発表し、その後速やかに当社ホームページ (<http://www.fields.biz/ir/>) に掲載する予定です。

②利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値の向上を経営の重要課題と位置づけ、利益に応じた適正な配当を行うことを基本方針としています。具体的な配当は、キャッシュ・フローの状況等を基準に決定しますが、連結配当性向の基準として20%以上をめざしています。内部留保については、財務体質と経営基盤の強化及び継続的な事業拡大と競争力の確保に向けた投資に有効活用していく方針です。

なお、当期につきましては通期業績が赤字となっておりますが、上述の基本方針並びに中期経営計画を考慮し、以下の通り継続して配当を実施する予定です。

- 1) 平成29年3月期：中間配当25円（実施）／期末配当25円（予定）／年間配当50円（予定）
- 2) 平成30年3月期：中間配当25円（予定）／期末配当25円（予定）／年間配当50円（予定）

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準により作成する財務諸表が、現在の事業の状況を示す上で適切であると判断しています。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,200	23,190
受取手形及び売掛金	8,562	12,727
電子記録債権	1,142	2,108
商品及び製品	346	650
仕掛品	2,596	686
原材料及び貯蔵品	78	87
商品化権前渡金	2,121	2,398
繰延税金資産	724	136
その他	5,181	3,943
貸倒引当金	△20	△73
流動資産合計	52,934	45,856
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,325	5,282
減価償却累計額	△3,514	△2,929
建物及び構築物（純額）	2,811	2,352
機械装置及び運搬具	86	85
減価償却累計額	△20	△41
機械装置及び運搬具（純額）	66	43
工具、器具及び備品	4,520	4,094
減価償却累計額	△3,570	△3,458
工具、器具及び備品（純額）	949	636
土地	7,550	7,206
建設仮勘定	70	127
有形固定資産合計	11,447	10,366
無形固定資産		
のれん	1,298	1,007
その他	2,448	1,461
無形固定資産合計	3,746	2,469
投資その他の資産		
投資有価証券	9,716	8,223
長期貸付金	9,729	8,156
繰延税金資産	1,618	496
その他	4,477	4,972
貸倒引当金	△1,193	△144
投資その他の資産合計	24,348	21,705
固定資産合計	39,543	34,540
資産合計	92,478	80,397

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,749	12,792
短期借入金	11,414	281
1年内返済予定の長期借入金	8	2,600
未払法人税等	690	126
賞与引当金	375	357
役員賞与引当金	214	—
返品調整引当金	22	22
受注損失引当金	77	—
その他	4,256	4,295
流動負債合計	29,809	20,475
固定負債		
長期借入金	—	12,607
退職給付に係る負債	643	615
その他	3,732	3,471
固定負債合計	4,376	16,694
負債合計	34,186	37,170
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,948	7,948
資本剰余金	7,994	7,994
利益剰余金	44,177	30,035
自己株式	△1,821	△1,821
株主資本合計	58,298	44,156
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△862	△1,836
為替換算調整勘定	△2	0
退職給付に係る調整累計額	△130	△94
その他の包括利益累計額合計	△994	△1,930
非支配株主持分	987	1,002
純資産合計	58,291	43,227
負債純資産合計	92,478	80,397

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	94,476	76,668
売上原価	68,995	59,027
売上総利益	25,480	17,641
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	4,118	3,904
給料	6,248	6,033
賞与引当金繰入額	231	222
退職給付費用	125	149
業務委託費	2,370	2,232
旅費及び交通費	573	542
減価償却費	1,547	1,221
地代家賃	2,072	1,981
貸倒引当金繰入額	1	42
のれん償却額	326	322
役員賞与引当金繰入額	191	—
その他	6,262	6,362
販売費及び一般管理費合計	24,069	23,015
営業利益又は営業損失(△)	1,411	△5,374
営業外収益		
受取利息	67	88
受取配当金	178	182
仕入割引	485	159
受取賃貸料	91	65
投資有価証券運用益	183	0
出資分配金	101	67
その他	131	208
営業外収益合計	1,238	774
営業外費用		
支払利息	30	41
持分法による投資損失	962	3,866
出資金償却	138	158
資金調達費用	8	252
その他	128	149
営業外費用合計	1,269	4,468
経常利益又は経常損失(△)	1,380	△9,068

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
特別利益		
関係会社株式売却益	—	20
固定資産売却益	40	27
投資有価証券売却益	198	—
関係会社清算益	—	19
その他	—	0
特別利益合計	238	68
特別損失		
訴訟関連損失	89	352
固定資産除却損	55	239
減損損失	79	620
出資金評価損	—	78
関係会社債権放棄損	161	16
関係会社株式評価損	144	8
関係会社貸倒引当金繰入額	175	54
その他	13	148
特別損失合計	717	1,517
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	901	△10,517
法人税、住民税及び事業税	1,243	437
法人税等調整額	△816	1,269
法人税等合計	427	1,707
当期純利益又は当期純損失(△)	474	△12,225
非支配株主に帰属する当期純利益	356	257
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	118	△12,483

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	474	△12,225
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△293	△972
為替換算調整勘定	△0	2
退職給付に係る調整額	△20	35
その他の包括利益合計	△314	△933
包括利益	159	△13,159
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△196	△13,419
非支配株主に係る包括利益	356	260

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,948	7,994	46,049	△1,821	60,171
当期変動額					
剰余金の配当			△1,991		△1,991
親会社株主に帰属する 当期純利益			118		118
自己株式の取得					—
連結子会社株式の取得 による持分の増減		△0			△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	△1,872	—	△1,873
当期末残高	7,948	7,994	44,177	△1,821	58,298

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△567	△1	△109	△679	753	60,246
当期変動額						
剰余金の配当						△1,991
親会社株主に帰属する 当期純利益						118
自己株式の取得						—
連結子会社株式の取得 による持分の増減						△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△294	△0	△20	△315	233	△81
当期変動額合計	△294	△0	△20	△315	233	△1,954
当期末残高	△862	△2	△130	△994	987	58,291

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,948	7,994	44,177	△1,821	58,298
当期変動額					
剰余金の配当			△1,659		△1,659
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△12,483		△12,483
自己株式の取得				△0	△0
連結子会社株式の取得 による持分の増減					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△14,142	△0	△14,142
当期末残高	7,948	7,994	30,035	△1,821	44,156

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△862	△2	△130	△994	987	58,291
当期変動額						
剰余金の配当						△1,659
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)						△12,483
自己株式の取得						△0
連結子会社株式の取得 による持分の増減						—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△974	2	35	△936	14	△921
当期変動額合計	△974	2	35	△936	14	△15,064
当期末残高	△1,836	0	△94	△1,930	1,002	43,227

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	901	△10,517
減価償却費	2,273	1,760
減損損失	79	620
のれん償却額	326	322
貸倒引当金の増減額(△は減少)	159	72
賞与引当金の増減額(△は減少)	△3	△17
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△68	△214
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△96	64
受取利息及び受取配当金	△245	△271
仕入割引	△485	△159
持分法による投資損益(△は益)	962	3,866
支払利息	30	41
出資金償却	264	616
投資有価証券売却損益(△は益)	△198	—
売上債権の増減額(△は増加)	36,663	△5,249
たな卸資産の増減額(△は増加)	86	1,533
商品化権前渡金の増減額(△は増加)	939	△276
前払費用の増減額(△は増加)	271	426
立替金の増減額(△は増加)	9	△565
仕入債務の増減額(△は減少)	△22,828	△93
未払金の増減額(△は減少)	△250	△53
未払消費税等の増減額(△は減少)	△560	△235
預り金の増減額(△は減少)	△67	△57
その他	△1,652	1,556
小計	16,509	△6,831
利息及び配当金の受取額	257	260
利息の支払額	△30	△41
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△3,382	△706
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,353	△7,319
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△946	△559
有形固定資産の売却による収入	638	643
無形固定資産の取得による支出	△848	△370
投資有価証券の売却による収入	216	—
投資有価証券の償還による収入	100	—
関係会社株式の取得による支出	△100	△7
出資金の払込による支出	△138	△969
貸付けによる支出	△7,121	△4,640
貸付金の回収による収入	2,502	2,037
敷金及び保証金の差入による支出	△48	△41
敷金及び保証金の回収による収入	104	355
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	652	—
その他の関係会社有価証券の償還による収入	3,110	—
その他	△312	△375
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,191	△3,927

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△24	—
短期借入金の純増減額 (△は減少)	7,400	△11,133
長期借入れによる収入	—	15,500
長期借入金の返済による支出	△42	△300
配当金の支払額	△1,990	△1,659
その他	△127	△269
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,214	2,136
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	16,377	△9,109
現金及び現金同等物の期首残高	15,823	32,200
現金及び現金同等物の期末残高	32,200	23,090

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。

なお、当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微です。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、単一セグメントのため記載を省略しています。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額を90%を超えるため、記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは、単一セグメントのため記載を省略しています。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループは、単一セグメントのため記載を省略しています。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,726円88銭	1,272円48銭
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額(△)	3円58銭	△376円19銭

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りです。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	118	△12,483
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(百万円)	118	△12,483
普通株式の期中平均株式数(株)	33,183,800	33,183,718
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在 株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。